



特集:伊東 信一郎 新社長に聞く



ANA VISION 2009

第64回定時株主総会決議ご通知
第59期報告書
(2008年4月1日～2009年3月31日)



A STAR ALLIANCE MEMBER 

証券コード 9202

平成21年6月22日

株 主 各 位

東京都港区東新橋一丁目5番2号
全日本空輸株式会社
代表取締役社長 伊東 信一郎

第64回定時株主総会決議ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、本日開催の当社第64回定時株主総会におきまして、下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご通知申し上げます。

敬具

記

報告事項 1. 第59期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

2. 第59期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)計算書類報告の件
本件は、上記報告事項の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 剰余金処分の件

本件は原案どおり承認可決され、期末配当金は1株につき1円とさせていただきます。

第2号議案 定款一部変更の件

本件は原案どおり承認可決されました。変更点は次のとおりであります。

(1)「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行され、上場会社の株式は、株式振替制度に一斉移行(いわゆる株券電子化)されました。これに伴い、当社の定款上、不要となりました規定の削除、条数の繰上げ等、所要の変更を行いました。

(2)株券電子化を機に、当社の株式に関する手数料を無料にしたことに伴い、所要の変更を行いました。当社定款の詳細につきましては、当社ホームページ(以下のアドレス)をご参照ください。

http://www.ana.co.jp/ir/kabu_info/teikan/pdf/090622_teikan.pdf

第3号議案 取締役17名選任の件

本件は原案どおり承認可決され、取締役に大橋 洋治、山元 峯生、伊東 信一郎、長瀬 眞、森本 光雄、日出間 公敬、岡田 圭介、洞 駿、篠辺 修、中村 克己、井上 伸一、竹村 滋幸、丸山 芳範、殿元 清司、片野坂 真哉、木村 操、森 詳介の17氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第4号議案 監査役2名選任の件

本件は原案どおり承認可決され、監査役に四十物 実、近藤 龍夫の両氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

以上

期末配当金のお支払いについて

第59期 期末配当金は同封の「期末配当金領収証」によりお支払いいたしますので、お近くのゆうちょ銀行全国本支店および出張所ならびに郵便局(銀行代理業者)で、払渡期間内(平成21年6月23日(火)から同年7月31日(金)まで)にお受け取りください。

なお、振込先をご指定の方には、「第59期期末配当金計算書」および「配当金のお振込先について」を同封しておりますので、ご確認ください。株式数比例配分方式を選択された場合の配当金のお振込先につきましては、お取引先の口座管理機関(証券会社等)へお問い合わせください。

※同封しております「第59期期末配当金計算書」は、確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただけますので、お手元に保管願います。

株主の皆様へ

アジアNo.1の航空企業グループを目指して



4月1日に代表取締役社長に就任しました伊東信一郎でございます。株主の皆様におかれましては、ANAグループの経営に平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2009年3月期は、過去にない原油相場の乱高下に見舞われるとともに、世界同時不況の影響を受け、下半期よりすべての事業分野で需要が急激に落ち込みました。そのような経営環境の中、路線便数の見直し、投入機材の小型化などを行う一方で、全力で費用削減に取り組みましたが、収入の減少を補うには至らず、当期純損失を計上するという厳しい結果となりました。そのため、配当につきましては、

1株当たり1円とさせていただきました。

需要は依然として低迷しておりますが、今下半期には回復の兆しが表れ、2010年からは本格的な回復基調になるものと予測しています。ANAグループでは、過去最大規模の費用削減、グループエアラインの統合、グループ内の本社・本部の統合等を進め、当期利益の黒字化を目指していきます。そして2010年3月の成田空港、同年10月の羽田空港と続く首都圏空港拡充に備えた準備を着実に行ってまいります。

ANAグループは、品質、顧客満足、価値創造でアジアNo.1の航空企業グループを目指すという経営ビジョンを掲げており、株主の皆様からの建設的なご意見に耳を傾けながら、全役職員が一致団結して経営ビジョンの達成を目指していく所存です。

株主の皆様におかれましては、従来と変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2009年6月

代表取締役社長

伊東 信一郎



特集

伊東 信一郎 新社長に聞く

2009年4月1日に代表取締役社長に就任した伊東信一郎に、経営方針を聞きました。



● 社長に就任しての感想をお話いただけますか

非常に厳しい経営環境の中で、前任の山元から経営を引き継ぎ社長に就任しましたので、身が引き締まる思いでいます。

厳しい状況を耐えて生き残り、2010年の羽田・成田の両首都圏空港の発着枠拡大に向けて、成長軌道にもう一度戻すための準備を着実に進めていきたいと考えています。そして、こういう時期であるからこそ基本に立ち返って、安全、品質、サービスの向上に磨きをかけ、お客様の目線でさら

に充実させる。それを先頭に立ってやっていくことが、当面の私の仕事だと考えています。

● 2009年3月期を振り返っていかがでしたか

2009年3月期は、世界同時不況の影響により、下半期にはすべての分野で需要が急激に落ち込み、営業収入は前期に比べ952億円減収の1兆3,925億円(前期比93.6%)となってしまいました。

その急速な需要減少に対応するために、運航路線・便数

の見直し、投入航空機材の小型化など、供給力の調整を行い、全力で費用削減に取り組んだ結果、上半期に原油価格が高騰したものの、営業費用は前期より184億円抑え込むことができました。結果、営業利益は75億円(前期比9.0%)、経常利益は9,100万円(前期比0.2%)と黒字を確保しましたが、42億円の当期純損失となりました。

● 2010年3月期はどのような経営方針で臨むのですか

当面は需要が冷え込んだ状況が続くという厳しい見通しを持っていますが、新型インフルエンザの発生といったマイナス要素はあるものの、年末までには回復の兆しが表れ、来年には回復基調に転換するものと予測しています。

そのような見通しの下、2010年3月期は、第1に足元の状況に対応して増収やコスト削減などの緊急な対応を確実に実行すること、第2に2011年3月期以降の成長につなげていくための準備や競争力強化を進めていくこと、これら2つの重点課題を掲げました。

具体的には、「シニア空割」などの独創的な運賃の提供で需要を喚起するとともに、特にコスト面では、単年度では過

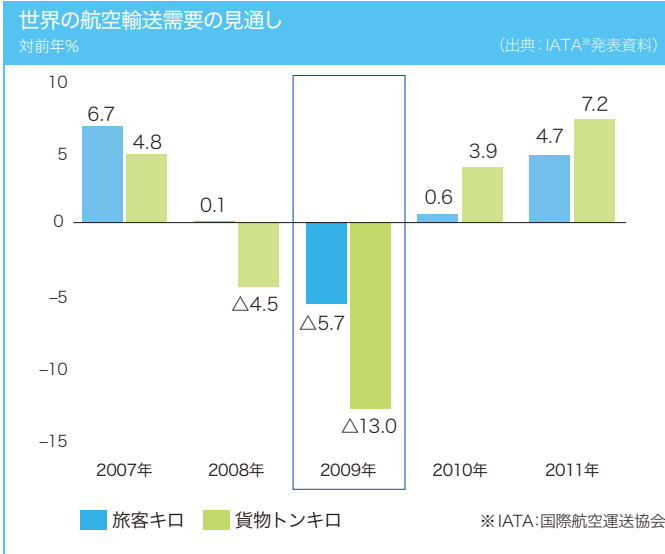
過去最大規模の730億円のコスト削減を目指す		
単位:億円		
燃油費・燃料税	△480	事業計画見直しによる燃油使用量削減
		燃油削減プログラムによる削減
人件費※	△60	役員報酬カット
		従業員賞与カット
		管理職基本給与・賞与カット
		その他福利厚生費カット
空港使用料	△70	着陸料などの公租公課減免
その他費用	△120	国際販売手数料の削減
		エンジンリプレイスメントプログラムによる削減
		その他販売企画・宣伝費の削減
合計	△730	※ 内25億円は08年度実施済

去最大規模の730億円の費用削減を進め、当期利益の黒字化を目指します。なお、配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。さらに、中長期的なコスト構造の強化のため、グループエアラインの統合、グループ内の本社・本部の統合などを進めていきます。

● 中期的にはどのような戦略を実行していくのですか

羽田・成田の両首都圏空港の拡充が大きなポイントになります。羽田空港は国内線のハブ機能を持っていますので、羽田空港の発着枠拡大により、アジア近距離に加え、夜間は欧米への長距離も飛べるという環境が整備されますから、国内各地から羽田空港で乗り継いで国際線を利用できるという待望の環境が、2010年10月に整うことになります。それに先んじて、2010年3月には成田空港の発着枠拡大がありますから、首都圏空港がより機能的に活用していけるようになります。この絶好の機会を生かすための準備を着実に進めているところです。

またフリート戦略(航空機材戦略)では、燃費が良く経済性の高い航空機を計画的に導入していくことが、中長期的



な競争力を確保するためには不可欠であると考えています。導入が遅れていましたが、最新鋭機のボーイング787型機の1号機を2010年2月に受領することになりました。従来の航空機よりも燃費が20%程度良く、欧米などの長距離路線も運航できるこの機材を戦略機材として位置付け活用し、導入による収支改善効果を見込んでいます。そして、このような省燃費機材を他社に先駆けて積極的に導入し、2012年3月期末までに保有するジェット機の半数以上を省燃費機材に更新していく計画です。

本年秋から沖縄貨物ハブの運用を始め、その高速輸送ネットワークを生かし、日本を含むアジア各地から夜間に貨物専用機で貨物を沖縄に集め、積み替えて、早朝にアジア域内や日本各地に運んでいくという、エクスプレス事業を開始する予定です。そのため国際宅配便サービスを手掛ける海外新聞普及(OCS)の筆頭株主となり、同様の事業を行うグループ内のオールエクスプレス社(ALLEX)と併せて販売体制を強化していきます。今後のアジアの成長を考えれば、人も物も流動がもっと活発になることは間違

違いなく、大きく伸ばしていきたいと考えています。

ボーイング787型機(イメージ)



● 貨物事業を新しい成長分野として位置付けていますね

経営資源を航空運送事業に集中する中で、貨物事業を国内線旅客事業、国際線旅客事業と並ぶ大きな柱に育てていくために、その事業基盤と収益基盤の整備に力を入れています。アジア域内の航空貨物は中長期的に高い成長が見込める分野と考えており、日本、中国、韓国、東南アジア各国の中心に位置する那覇空港に大規模な航空貨物基地(沖縄貨物ハブ)を設け、アジア域内に広範な国際航空貨物ネットワークを展開していく計画です。

● アライアンス戦略の方向性についてお話しいただけますか

世界最大の航空連合であるスター アライアンス※に加盟して10年が経過しますが、世界の航空会社はスター アライアンス、ワンワールド、スカイチームの3つのアライアンスグループに集約されつつあります。航空会社間の競争からアライアンス間の競争へと変わってきており、ネットワークやサービスを競うといった動きが顕著になってきま

した。成田空港では第1ターミナル南ウイングにスター アライアンス加盟各社が集まり、ラウンジ施設を共用するなど、アライアンスの内容が深化してきています。また加盟各社のネットワークを使ってコードシェアにより自社路線網を拡大するなど、アライアンスがもたらす効果をさらに活用していく考えです。

※ 地球規模のネットワークと複数の航空会社が航空輸送サービスを継ぎ目なく提供するシームレスなグローバル・サービスの実現を目指して、1997年5月に航空会社5社が設立した航空連合。2009年5月末日現在、24社が加盟し、総合ネットワークは160カ国、916空港に及ぶ。ANAは1999年10月に正式加盟。

● 関心が高まっている「環境への取り組み」について、お聞かせください

2010年2月に導入する燃費に優れたボーイング787型機は、環境に優しい航空機です。ANAグループではこのように燃費の良い機材への転換を進めているほか、「エコ・ファースト・プロジェクト」と称する全社的なCO₂削減運動に取り組んでいます。

昨年新たにスタートした環境中期計画「エコロジープラン2008-2011」では、世界の航空会社で初となるCO₂総排出量目標（期間中の国内線のCO₂排出量を年平均470万トン以内に抑える）を掲げています。省燃費機材の積極的な導入などの環境への取り組みと社会的責任を重視する企業姿勢が評価され、2008年11月、環境省から運輸業界では初めてとなる「エコ・ファースト企業」に認定されました。 ※ 詳細は「CSRレポート2009」に掲載しております。



CSRレポート2009

下記ウェブサイトでご覧いただけます。

ANA 企業情報

検索

→CSR・環境活動→CSRレポート2009

● 今後の抱負をお話しいただけますか

経営環境は厳しいですが、ピンチをチャンスに変える。まさに、そういう時だと思います。より強く、柔軟な事業運営体制をこの時期につくり、羽田、成田の増枠という大きなチャンスを生かして、それを軌道に乗せていこうと考えています。そして、品質、顧客満足、企業価値でアジアNo.1の航空企業グループになるという経営ビジョンをぜひ達成したいと思っています。株主の皆様のご支援をよろしくお願いいたします。

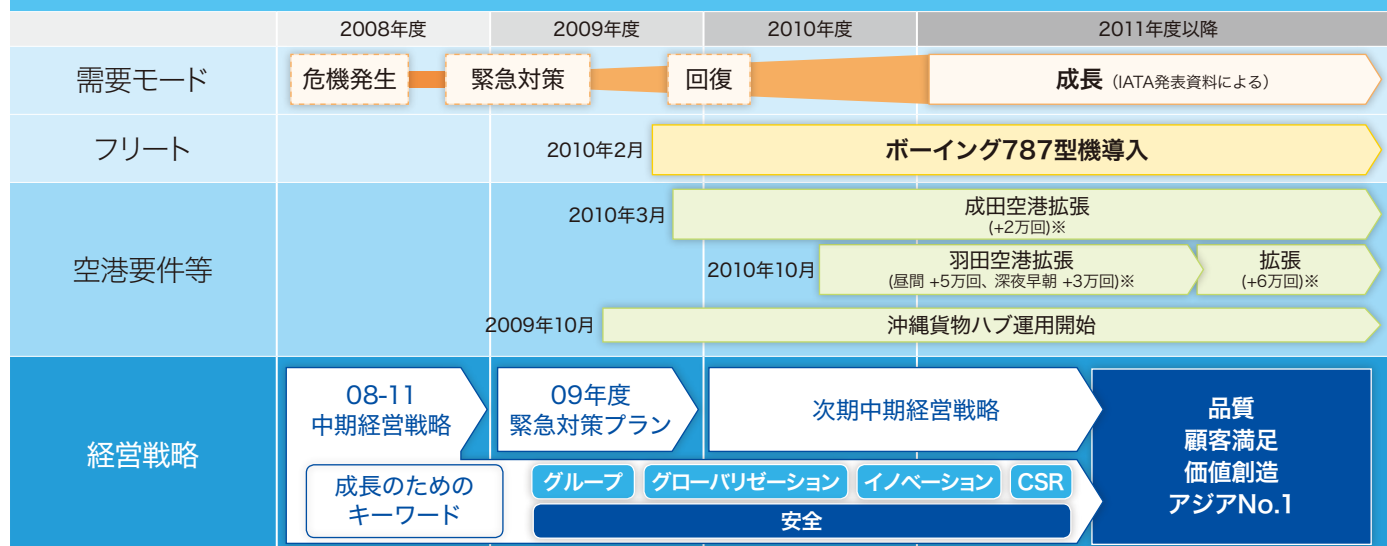


プロフィール

伊東 信一郎(いとう・しんいちろう)1950年生まれ。74年4月ANA入社、03年4月執行役員 営業推進本部副本部長兼マーケティング室長、同年6月取締役。常務取締役、専務取締役、07年4月代表取締役副社長を経て、09年4月代表取締役社長に就任。グループ経営戦略会議議長、総合安全推進委員会・CSR推進会議総括。

アジアNo.1のエアラインを目指して

※ いずれも空港拡張時に増枠される予定の発着枠の総数で、各航空会社への配分は未定。(出典:国土交通省資料)





連結業績ハイライト

2008年4月1日～2009年3月31日

世界同時不況の影響で当期純損失を計上

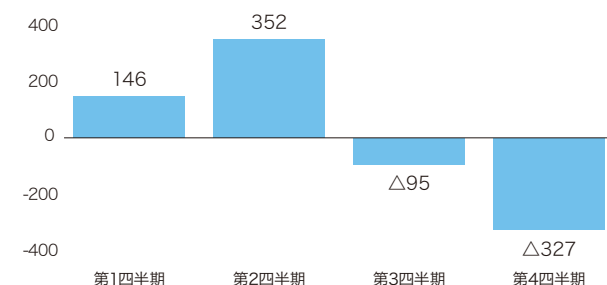
- 急激な需要減退により、営業収入は1兆3,925億円(前期比93.6%)と大幅な減収となり、すべてのセグメントで減収減益となりました。
- 燃油価格が乱高下する中、燃油費の変動を抑制し、下半期以降の需要の急減に対応した運航規模の調整と緊急コスト削減策を着実に実行した結果、営業利益は75億円(前期比9.0%)、経常利益は9,100万円(前期比0.2%)と黒字を維持することができましたが、42億円の当期純損失を計上しました。

経営成績 単位:億円	前期	当期	増減	前期比 (%)
営業収入	14,878	13,925	△952	93.6
営業費用	14,034	13,849	△184	98.7
営業利益	843	75	△768	9.0
営業外損益	△278	△74	203	—
経常利益	565	0	△564	0.2
特別損益	587	△45	△632	—
当期純利益または純損失(△)	641	△42	△684	—
EBITDA*	2,011	1,204	△807	59.9

※ EBITDA=営業利益+減価償却費

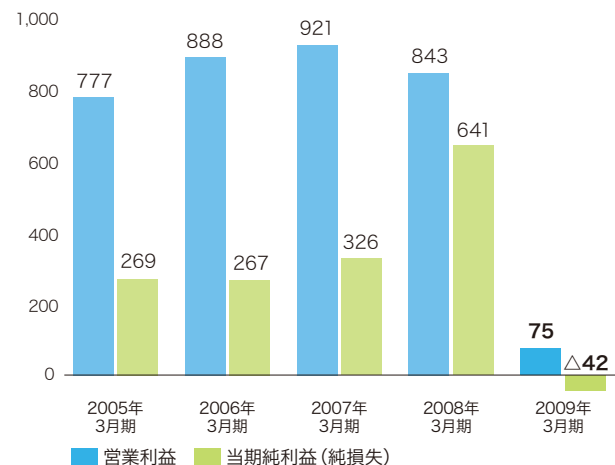
四半期ごとの営業利益の推移

単位:億円



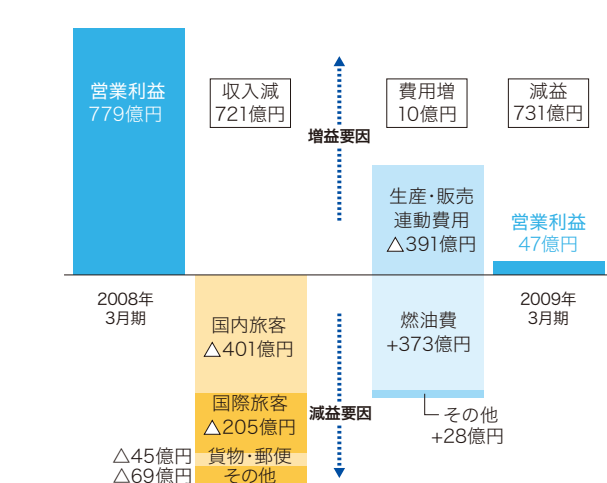
営業利益と当期純利益(純損失)

単位:億円



航空運送事業の減益要因

単位:億円





ANAグループ連結財務諸表

2008年4月1日～2009年3月31日

連結貸借対照表 単位:億円	前期 2008年3月31日現在	当期 2009年3月31日現在
資産の部		
流動資産	4,734	4,466
現金及び預金	514	596
営業未収入金	1,182	891
有価証券	1,292	844
たな卸資産	528	—
商品	—	59
貯蔵品	—	511
繰延税金資産	339	732
その他	877	829
固定資産	13,097	13,142
有形固定資産	10,990	10,802
建物及び構築物	1,003	1,040
航空機	6,084	6,331
土地	459	458
リース資産	697	546
建設仮勘定	2,417	2,062
その他	327	363
無形固定資産	470	629
投資その他の資産	1,636	1,710
投資有価証券	645	547
繰延税金資産	448	815
その他の投資	541	346
繰延資産	1	1
資産合計	17,833	17,610

資産の部

固定資産が44億円増加しましたが、流動資産が268億円減少したため、223億円減少しました。

負債の部

社債の償還等を行う一方で、借入による資金調達を行ったことから、有利子負債は1,293億円増加しました。その結果、負債は1,078億円増加しました。

純資産の部

燃油市況の大幅な変動により燃料・為替ヘッジの評価益(前期222億円)が評価損(△825億円)に転じたことなどから、1,301億円減少しました。

※ 金額、数量は表示単位未満の端数を切り捨てています。

※ 決算に関する資料は当社ホームページでもご覧いただけます。

[ANA](#) [検索](#) → [IR情報](#) → [決算情報](#) → [決算短信](#)

連結貸借対照表 単位:億円	前期 2008年3月31日現在	当期 2009年3月31日現在
負債の部		
流動負債	5,469	5,031
支払手形及び営業未払金	1,832	1,489
短期借入金	25	465
1年内返済予定の長期借入金	680	811
1年内償還予定の社債	500	300
リース債務	157	117
賞与引当金	251	123
独禁法関連引当金	161	161
その他	1,859	1,562
固定負債	7,804	9,321
社債	1,450	1,350
長期借入金	4,295	5,469
リース債務	568	457
退職給付引当金	1,122	1,169
役員退職慰労引当金	5	5
その他	362	868
負債合計	13,274	14,352
(有利子負債)	7,678	8,972
純資産の部		
株主資本	4,226	4,031
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	1,378	1,238
自己株式	△9	△63
評価・換算差額等	303	△812
その他有価証券評価差額金	78	13
繰延ヘッジ損益	222	△825
為替換算調整勘定	1	△0
少数株主持分	29	39
純資産合計	4,559	3,257
負債純資産合計	17,833	17,610

連結損益計算書 単位:億円	前期 2007年4月1日から 2008年3月31日まで	当期 2008年4月1日から 2009年3月31日まで
営業収入	14,878	13,925
営業費用	14,034	13,849
営業利益	843	75
営業外収益	125	254
営業外費用	404	329
経常利益	565	0
特別利益	1,398	41
特別損失	811	86
税金等調整前当期純利益または純損失(△)	1,152	△44
法人税、住民税及び事業税	848	13
法人税等調整額	△346	△12
少数株主利益または損失(△)	8	△2
当期純利益または純損失(△)	641	△42

営業収入

金融危機の影響により、下半期に国内線、国際線共に航空需要が近年になく減少し、前期より航空運送事業では721億円の減収となりました。旅行事業やその他の事業も振るわず、全体で前期より952億円の減収となりました。

営業費用

上半期までの原油価格高騰により燃油費が増加しましたが、需要の急減に対応した運航規模の縮小、販売関連費用や人件費等の削減など、緊急費用削減策を実行した結果、前期を184億円下回るレベルまで抑制することができました。

営業外損益

航空機およびエンジンの売却等による資産売却益を150億円計上したことなどにより、前期に比べ203億円改善しました。

連結対象会社の状況(2009年3月31日現在)

- ・連結子会社 76社(新規1社、除外6社)
- ・持分法適用会社 24社(新規1社、除外なし)

事業別セグメント情報

航空運送事業

営業収入

・国内線旅客

下半期以降、企業の出張経費節減によるビジネス需要の減少や消費の冷え込みによる旅行需要の減少が顕著となり、旅客数は前期比93.8%となりました。需要の急減に対応して需給調整を行うとともに、需要喚起に向けてビジネス特割、ビジネスキップなどの柔軟な運賃設定を進め、利用率はほぼ前年並みを維持しました。その結果、収入は前期比94.6%となりました。

・国際線旅客

ビジネス需要が金融危機以降、全路線で大きく落ち込み、旅行需要も中国線が食の問題や四川大地震の影響により低迷するなど低調に推移し、旅客数は前期比91.8%に減少しました。路線の休止・減便、機材の小型化を進める一方、深夜時間帯に羽田－香港線を新たに開設したほか、価格競争力の高い新運賃「スーパーエコ割」を導入して個人旅行需要の取り込みを図るなど、需要喚起策を推進しました。その結果、収入は前期比93.4%となりました。

・貨物・郵便

国際貨物は引き続きネットワークの強化に努めましたが、下半期以降の世界的規模での急速な需要減退により輸送重量は前期並みにとどまりました。収入は顧客獲得競争の激化による単価下落により前期を下回りました。

営業費用

上半期に原油価格高騰のあおりを受けて燃油費が373億円増加する一方、運航機材の小型化や搭乗実績の少ない路線の休止・減便等による供給量の削減、役員報酬の一部カットをはじめとする人件費の削減や広告宣伝費などの販売管理費の圧縮を進め、前期と比べ10億円の増加にとどめました。

旅行事業

国内旅行売上高は消費の冷え込みや「安・近・短」志向の影響により、ほぼ全方面で伸び悩み、前期を下回りました。海外旅行売上高は中国旅行が通期を通し低迷したほか、世界的な景気減速に伴う需要の冷え込みの影響で、前期を大幅に下回りました。

その他の事業

商社事業を担う全日空商事は半導体事業や店舗販売等の不振により減収となりました。その他の事業の売上高は物流子会社を航空運送事業セグメントに移管したこともあり、前期比74.5%となりました。

事業別セグメント情報		前期 2007年4月1日から 2008年3月31日まで	当期 2008年4月1日から 2009年3月31日まで
単位:億円			
航空運送事業	国内線	7,783	7,367
	旅客	7,395	6,993
	貨物・郵便	385	370
	手荷物	3	3
	国際線	3,878	3,643
	旅客	3,115	2,910
	貨物・郵便	757	727
	手荷物	5	5
	その他	1,353	1,284
	営業収入計	13,016	12,295
	営業費用	12,236	12,247
	営業利益	779	47
旅行事業	営業収入	2,153	1,887
	営業費用	2,143	1,894
	営業利益または損失(△)	10	△6
その他の事業	商事・物販	1,419	1,009
	情報通信	253	259
	その他	317	212
	営業収入計	1,989	1,482
	営業費用	1,937	1,448
	営業利益	51	33
営業収入計		17,160	15,665
セグメント間消去		△2,281	△1,739
連結営業収入		14,878	13,925
営業費用計		16,317	15,590
セグメント間消去		△2,283	△1,740
連結営業費用		14,034	13,849
連結営業利益		843	75

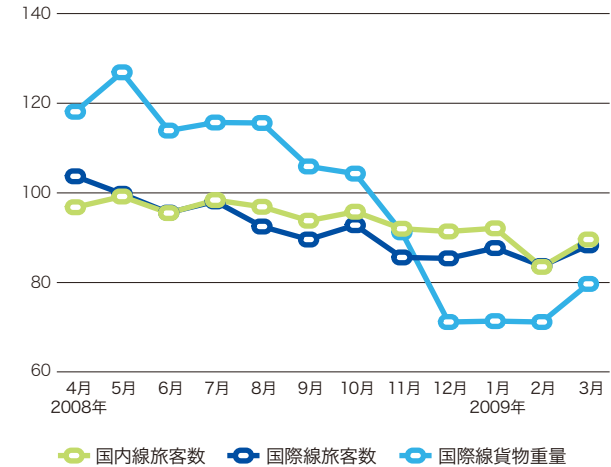
輸送実績			前期 2007年4月1日から 2008年3月31日まで	当期 2008年4月1日から 2009年3月31日まで	前期比 (%)
国内線	旅客数	(万人)	4,555	4,275	93.8
	座席キロ※1	(億席キロ)	626	592	94.5
	旅客キロ※2	(億人キロ)	399	375	94.2
	利用率※3	(%)	63.7	63.5	△0.2
	貨物輸送重量	(千トン)	462	475	102.7
	貨物輸送量	(百万トンキロ)	443	463	104.4
	郵便輸送重量	(千トン)	88	37	42.9
	郵便輸送量	(百万トンキロ)	92	37	40.2
国際線	旅客数	(万人)	482	443	91.8
	座席キロ※1	(億席キロ)	282	279	98.7
	旅客キロ※2	(億人キロ)	212	193	90.9
	利用率※3	(%)	75.3	69.4	△5.9
	貨物輸送重量	(千トン)	332	354	106.5
	貨物輸送量	(百万トンキロ)	1,644	1,652	100.5
	郵便輸送重量	(千トン)	15	18	122.5
	郵便輸送量	(百万トンキロ)	75	100	133.9

(注)

※ 1：座席キロ＝座席数×運航キロメートル ※ 2：旅客キロ＝旅客数×運航キロメートル ※ 3：利用率＝旅客キロ÷座席キロ 4：国内線旅客数には、IBEXエアラインズ、北海道国際航空、スカイネットアジア航空、スターフライヤーとのコードシェア便の実績を含む。 5：国際線旅客数には、ユナイテッド航空（関西－ホノルル線、2007年9月30日をもって運航休止）、エバー航空とのコードシェア便の実績を含む。 6：国際線貨物および国際線郵便実績には、ABX Air社委託運航便の実績を含む。 7：国内線深夜貨物定期便の実績を含む。 8：国内線、国際線ともにチャーター便の実績を除く。 9：国際線の貨物輸送重量と貨物輸送重量の計上基準を当期より一部変更しております。なお、新基準により集計した場合の前期の貨物輸送重量は362千トン、貨物輸送量は1,681百万トンキロになり、これらと比較した前期比は貨物輸送重量97.8%、貨物輸送量98.3%となります。

輸送実績の推移(前期比)

単位：%

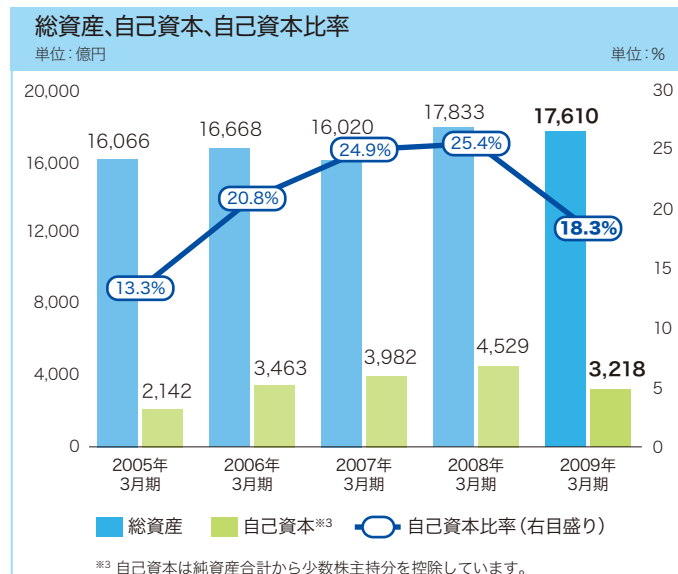
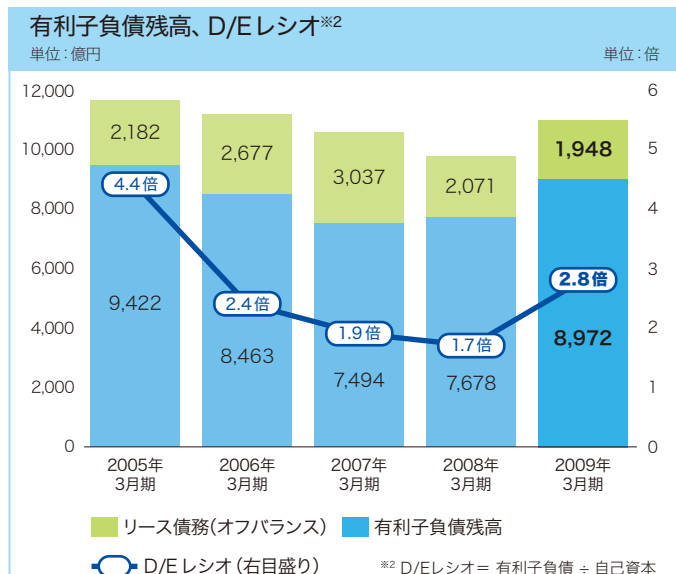


連結キャッシュ・フロー計算書 単位:億円	前期 2007年4月1日から 2008年3月31日まで	当期 2008年4月1日から 2009年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,657	△397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△698	△1,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△873	1,145
現金及び現金同等物期末残高	1,799	1,434
減価償却費	1,167	1,128
設備投資額	3,577	1,457

- 営業キャッシュ・フローは、営業利益の大幅な減少に加えて、予定納付も含めた法人税等の支払いが多額となったため、397億円の支出超過となりました。
- 投資キャッシュ・フローは、設備投資抑制に努めたものの、前期はホテル資産売却による収入があったことから、全体では前期より413億円支出が増加しました。
- 財務キャッシュ・フローは、長期借入金や社債発行による資金調達を行ったため、1,145億円の収入超過となりました。

連結株主資本等変動計算書 単位:億円	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	計		
2008年3月31日残高	1,600	1,257	1,378	△9	4,226	78	222	1	303	29	4,559
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当 ※1			△97		△97						△97
当期純損失			△42		△42						△42
自己株式の取得				△61	△61						△61
自己株式の処分		△0		6	6						6
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△64	△1,048	△2	△1,115	9	△1,106
連結会計年度中の変動額合計	—	△0	△139	△54	△195	△64	△1,048	△2	△1,115	9	△1,301
2009年3月31日残高	1,600	1,257	1,238	△63	4,031	13	△825	△0	△812	39	3,257

※1 2008年6月定時株主総会における利益処分項目です。





2010年3月期の業績見通し

2009年4月1日～2010年3月31日

2009年度緊急対策プランの推進

厳しい経営環境を乗り切るために、最大限の需要を創出して可能な限りの収入を確保するとともに、下記の3項目を軸とした「2009年度緊急対策プラン」の実行を推進します。

当期純利益の黒字転換を目指す

景気の大幅な減速による航空需要の低迷が続く中で、これまで以上に需要喚起策を推進する一方、左記の「緊急対策プラン」を実行します。そして2010年3月期は、営業収入を1兆3,500億円、営業利益350億円、経常利益50億円、当期純利益30億円の達成を目指します。なお、配当は現時点では、未定とさせていただきます。

09年度緊急対策プランの実行

- 需要動向に対応した路線再編等の事業計画の見直し
- 航空運送事業で過去最大規模のコスト削減
- 安全および戦略的投資以外の投資の抑制

経営目標 単位:億円	2010年3月期 (予想)	前年差
営業収入	13,500	△425
航空運送事業	12,000	△295
営業利益	350	274
航空運送事業	325	277
経常利益	50	49
当期純利益	30	72
配当(円/1株当たり)	未定	—
EBITDA	1,590	385

※1 上記を算出するに当たっては、米ドル円為替レートを95円、航空燃油費の一指標であるドバイ原油の市場価格を1バレル当たり50米ドル、シンガポール・ケロシンを1バレル当たり63米ドルとしています。

※2 上記の予想は本報告書作成時点(6月1日)において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本報告書作成時点における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

Q&A

Q 経済環境が厳しい状況が続いている中で、今期(2010年3月期)は増益を見込んでいるようですが、今後の需要動向をどう見ているのですか。

A 今上半期は2009年3月期同様、需要は低迷し、非常に厳しい状況が続くことを予想しています。しかしながら、景気の底入れを探る兆候も一部には見られるようです。このような中、新型インフルエンザ発生というマイナス要素はありますが、今下半期以降、需要の減少は底を打ち、需要が急減した前下半期と比較して緩やかに回復に向かうものと見ています。国際線では円高傾向という追い風もあり、国内線では本年4月に導入した「シニア空割」等も好評を博しておりますので、夏季以降、より一層の需要喚起策を講じ、需要の回復を促していく考えです。

Q 今期は営業増益で最終黒字を予想しているのに、配当はなぜ「未定」なのですか。

A 「株主還元」「成長のための投資」「内部留保」の3点をバランスよく行っていくという利益配分方針の下、配当については、今後の経営環境と最終的な業績見通しを見極めた上で決めたいと思っており、現時点では「未定」とさせていただきました。厳しい環境が続く中、増収とコスト削減によって配当を続けられるよう最大限努力いたします。



情報ダイジェスト

詳細は →「プレスリリース」または「ANAわかりやすいニュース配信」でもご覧になれます。

2009年4月～2009年5月

4月 1日 国内線におトクな新運賃「シニア空割」登場！

満65歳以上のお客様を対象に、当日の空席利用でおトクな国内線の空の旅をお楽しみいただける新運賃「シニア空割」を発売開始しました。

※1 片道当たり、4月～6月搭乗分9,000円、7月～9月搭乗分10,000円(8/7～8/17は15,000円)

※2 ご利用にはANAマイレージクラブへの入会が必要です。

※3 予約はできません。



搭乗日前日まで予約可能な「シニア65割引」もあります。
(ただし、7/17～8/31は設定なし)



新千歳空港ラウンジ

ANA国内線「プレミアムクラス」のラウンジサービスを拡充

福岡・新千歳の両空港で専用検査場を隣接した新しいラウンジ「ANA LOUNGE」をオープンしました。

ANA携帯サイト「ANA SKY MOBILE」がますます便利に

携帯サイトでの航空券手配業務では世界初となるFlash技術の採用など、最新のIT技術を活用し、携帯サイトの利便性を向上しました。機内設備の情報が、より見やすく表示され操作も簡単な「新座席指定サービス」などがご利用いただけます。



ANA SKY MOBILE
座席指定画面

5月 1日 関西－ソウル(金浦)線を開設

多くのお客様にご利用いただいている韓国路線を充実するために、現在運航している関西－ソウル(仁川)線に加えて、関西－ソウル(金浦)線を開設しました。ボーイング767-300ER型機で毎日1往復運航しています。(7月1日よりボーイング737-700型機で運航予定)

運航ダイヤ(現地時間)

1297便 関 西 11:40 → ソウル(金浦) 13:35

1298便 ソウル(金浦) 14:55 → 関 西 16:40

5月 7日 国際線旅客「燃油特別付加運賃(燃油サーチャージ)」を廃止申請

2009年7月1日以降の発券分より燃油特別付加運賃額の廃止を国土交通省に申請しました。

5月 11日 ANA夏の大作戦「飛ぶ夏、イイ夏、ANA」を始動

2009年7月1日から9月30日までの3カ月間にわたり、国内・国際「空の旅」の需要喚起策、「ANA夏の大作戦」を展開します。

- 国内線:「シニア空割」を夏の期間も設定!「スカイメイト割引」大幅値下げ! 旅割もおトクに。「うめっちゃが! 宮崎キャンペーン」、東京－沖縄線大增便、など
- 国際線:羽田からグアムへのチャーター便を多数運航、「エコ割」を中国路線にも本格導入、夏休み期間もスーパービジ割28を設定、など

※ 詳細は「ANA夏の大作戦」プロジェクトサイト <http://www.ana.co.jp/promotion/daisakusen/> をご覧ください。



5月 13日 ANA国内線「プレミアムクラス」の機内食リニューアルを発表

6月1日より、国内線プレミアムクラスの機内食「匠味」をリニューアル。見た目も美しい二段のお重仕立てでご提供いたします。

※ 「匠味」は羽田・伊丹・新千歳・福岡発便の昼食と夕食にご提供します。

トピックス

6月4日、富士山静岡空港が開港

6月4日に富士山静岡空港が開港しました。ANAは、静岡－札幌線、静岡－沖縄線をそれぞれ1日1往復運航しています。

運航ダイヤ(2009年6月)

静岡－札幌(新千歳)線

781便 静岡 17:30 → 札幌 19:00

782便 札幌 9:40 → 静岡 11:25

静岡－沖縄(那覇)線

783便 静岡 11:55 → 沖縄 14:20

784便 沖縄 14:45 → 静岡 17:00

※ ボーイング737-700型機(座席数120席、内プレミアムクラス8席)で運航いたします。



二段のお重仕立て
(イメージ)

2008年度(2008年4月～2009年3月)の主な出来事

2008年

4月	1日	羽田－香港線就航 国際エクスプレス事業会社展開のため株式会社オールエクスプレス設立 トルコ航空とコードシェア開始	
	26日	羽田－三宅島線再開	
5月	22日	中期環境経営計画「ANAエコロジープラン2008-2011」を策定	
6月	16日	貨物専用機767-300BCF(旅客機改造型)受領	
	23日	第63回定時株主総会開催	
7月	11日	ボーイング767-300ER型機にCO ₂ 削減に効果のある「ウイングレット」を装着	
9月	25日	ボーイング787型機の受領遅延に伴う代替機としてボーイング767-300ER型機9機の導入を決定	
10月	8日	JR東日本とweb提携、「ANA VISA Suicaカード」発行などの提携サービスを開始	
11月	1日	スターフライヤーと羽田－関西線でコードシェアを開始	
	11日	運輸業界として初めて、環境省より「エコ・ファースト企業」に認定	
	15日	ANAが撮影に全面協力した映画「ハッピーフライト」上映開始	
12月	11日	試行的国内排出量取引制度への参加を決定	

ウイングレット

2009年

1月	28日	「2009年度ANAグループ航空輸送事業計画」を策定	
2月	2日	需要動向を踏まえ、国際線の一部休止・減便を順次実施	
	16日	国際線旅客「燃油特別付加運賃(燃油サーチャージ)」の値下げを申請	
3月	31日	国際宅配便事業を行う海外新聞普及株式会社(OCS)に資本参加	

2009年度(2009年4月～2010年3月)株主様スケジュール

年月		決算・基準日		株主様へご送付	
2009年	4月	30日	第59期 決算発表		
	5月			下旬	2009年3月末1,000株以上所有の株主様対象 ●「株主優待」のご送付 5月22日発送済 ①株主優待券(有効期間2009年6月1日～2010年5月31日) ②グループ優待券(有効期間2009年6月1日～2009年11月30日)
	6月	22日	第64回 定時株主総会開催	初旬	2009年3月末1,000株以上所有の株主様対象 ●「定時株主総会招集ご通知」のご送付 6月1日発送済
				下旬	2009年3月末全株主様対象 ●ANA VISION(株主総会決議ご通知、59期報告書)、配当金関係書類ご送付 6月22日発送済
	7月	下旬	第60期 第1四半期決算発表		
	9月		単元未満株式買増請求停止期間 9月11日～9月30日 株主特別優待券発行基準日 9月30日* *新規購入の場合、9月24日(木)が権利付最終日	初旬	2009年3月末全株主様対象 ●ANA VISION(第1四半期報告書)ご送付
	10月	下旬	第60期 第2四半期決算発表		
	11月			下旬	2009年9月末1,000株以上所有の株主様対象 ●「株主特別優待」のご送付 ①株主特別優待券(有効期間2009年12月1日～2010年5月31日) ②グループ優待券(有効期間2009年12月1日～2010年5月31日) ●2010年版カレンダーご送付 2009年9月末全株主様対象 ●ANA VISION(第2四半期報告書)ご送付
2010年	1月	下旬	第60期 第3四半期決算発表		
	3月		単元未満株式買増請求停止期間 3月16日～3月31日 株主優待券発行基準日 3月31日* *新規購入の場合、3月26日(金)が権利付最終日(予定) 期末配当金受領確定日 3月31日	初旬	2009年9月末全株主様対象 ●ANA VISION(第3四半期報告書)ご送付



ANA's Data

● 会社概要 (2009年3月31日現在)

商号	全日本空輸株式会社 All Nippon Airways Co., Ltd.
設立	1952年12月
本社所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号
資本金	1,600億128万4,228円
従業員数	14,179名

● 役員 (2009年6月22日現在)

取締役会長	大橋 洋治	
代表取締役副会長	山元 峯生	
代表取締役社長	伊東 信一郎	
代表取締役副社長 執行役員	長瀬 眞	
	森本 光雄	
専務取締役 執行役員	日出間 公敬	
	岡田 圭介	
	洞 駿	
常務取締役 執行役員	篠辺 修	
	中村 克己	
	井上 伸一	
取締役 執行役員	竹村 滋幸	
	丸山 芳範	
	殿元 清司	
	片野坂 真哉	
社外取締役	木村 操	
	森 詳介	
監査役	伊藤 博行(常勤)	四十物 実(常勤)
社外監査役	梶田 邦孝(常勤)	松尾 新吾
	近藤 龍夫	
上席執行役員	菊池 克頼	浅川 修
	中村 昭彦	五嶋 八洲雄
	金澤 栄次	西村 健
	小林 克己	岡田 晃
執行役員	小林 俊一	佐藤 信之
	内園 幸一	矢口 秀雄
	長谷川 昭彦	志岐 隆史
	四分一 英幸	小川 正人
	幸重 孝典	藤木 悟
	稲岡 研士	小澤 美良
	浅野 文郎	河本 宏子
	長峯 豊之	

● 株式の状況 (2009年3月31日現在)

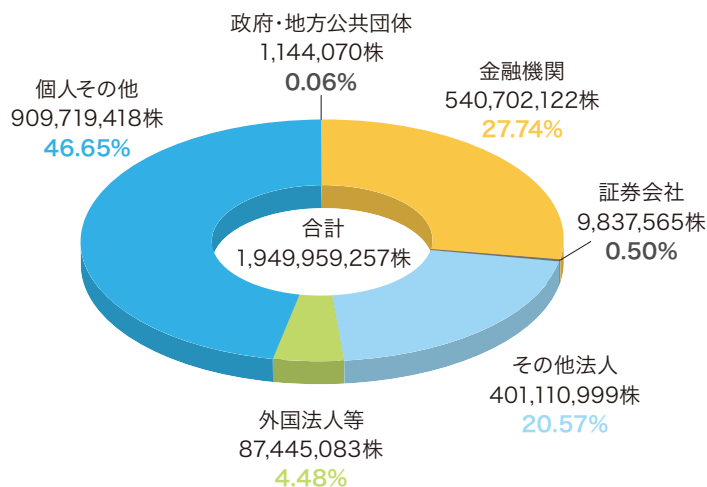
発行可能株式総数	39億株
発行済株式総数	19億4,995万9,257株
株主数	289,917名(2008年9月末より720名減)

● 大株主 (2009年3月31日現在)

(千株未満切り捨て)

株主名	所有株式数	持株比率
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	99,593千株	5.11%
名古屋鉄道株式会社	71,982千株	3.69%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	49,182千株	2.52%
東京海上日動火災保険株式会社	40,397千株	2.07%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	36,636千株	1.88%
三井住友海上火災保険株式会社	34,770千株	1.78%
全日空社員持株会	30,705千株	1.57%
日本生命保険相互会社	30,681千株	1.57%
株式会社三井住友銀行	26,820千株	1.38%
株式会社みずほコーポレート銀行	26,753千株	1.37%

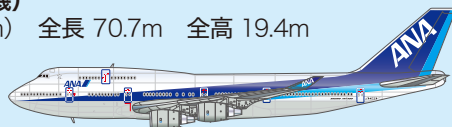
● 株主別所有株式の状況 (2009年3月31日現在)



● 空を演出するANAグループのフリート

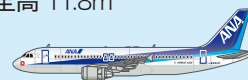
ボーイング747-400 (15機)

全幅 64.4m (-400D 59.6m) 全長 70.7m 全高 19.4m
 航続距離 12,370km
 (-400D 3,830km)
 座席数 287/323席
 (-400D 565/569席)



エアバスA320-200 (30機)

全幅 34.1m 全長 37.6m 全高 11.8m
 航続距離 2,380km
 (-200INT 5,090km)
 座席数 166席
 (-200INT 110席)



ボーイング777-300 (20機)

全幅 60.9m (-300ER 64.8m) 全長 73.9m 全高 18.5m
 航続距離 3,760km
 (-300ER 13,920km)
 座席数 514席
 (-300ER 247席)



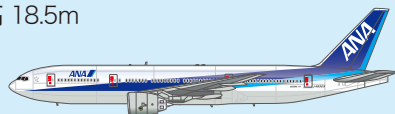
ボーイング737-700 (16機)

全幅 35.8m 全長 33.6m 全高 12.5m
 航続距離 4,900km
 座席数 120席



ボーイング777-200 (23機)

全幅 60.9m 全長 63.7m 全高 18.5m
 航続距離 4,300km
 (-200ER 13,400km)
 座席数 405席
 (-200ER 223/306席)



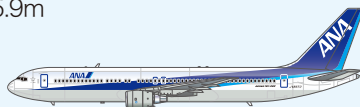
ボーイング737-700ER (2機)

全幅 35.8m 全長 33.6m 全高 12.5m
 航続距離 9,240km
 座席数 38/44席



ボーイング767-300 (54機)

全幅 47.6m 全長 54.9m 全高 15.9m
 航続距離 3,370km
 (-300ER 10,500km)
 座席数 270席
 (-300ER 214/216席)



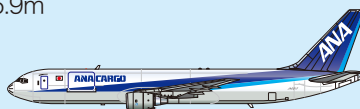
ボーイング737-500 (21機)

全幅 28.9m 全長 31.0m 全高 11.1m
 航続距離 2,780km
 座席数 126/133席



ボーイング767-300F (4機)

全幅 47.6m 全長 54.9m 全高 15.9m
 航続距離 5,970km (最大積載時)
 ※貨物専用機



ボンバルディアDHC-8-400 (14機)

全幅 28.4m 全長 32.8m 全高 8.3m
 航続距離 2,020km
 座席数 74席



ボーイング767-300 (貨物専用機) (2機)

全幅 47.6m 全長 54.9m 全高 15.9m
 航続距離 5,750km (最大積載時)
 ※旅客機を貨物専用機に改造



ボンバルディアDHC-8-300 (5機)

全幅 27.4m 全長 25.7m 全高 7.5m
 航続距離 1,000km
 座席数 56席



ボーイング737-800 (4機)

全幅 35.8m 全長 39.5m 全高 12.5m
 航続距離 3,670km
 座席数 167席



合計210機
 (2009年3月31日現在)

※ 上記のほか、当社所有および賃借している航空機で
 グループ外へ賃貸している航空機が5機あります。



ANA's Network

2009年6月4日現在

● 国内線 (旅客便+貨物便)

路線数 129路線

運航便数 917便/日

提供座席数 197,282 /日

● ANAグループが就航している都市

※1 IBEXエアラインズ、エアドゥ、スカイネットアジア航空、スターフライヤーとのコードシェア便※3を含む

※2 ----- は貨物便のみの運航路線

● 国際線 (旅客便+貨物便)

コードシェア便※3を含む

343路線5,356便/週

ANAグループ運航便:45路線638便/週

提携他社運航コードシェア便:298路線4,718便/週

(ANAマーケティング便)

※4 臨時便・チャーター便は除く

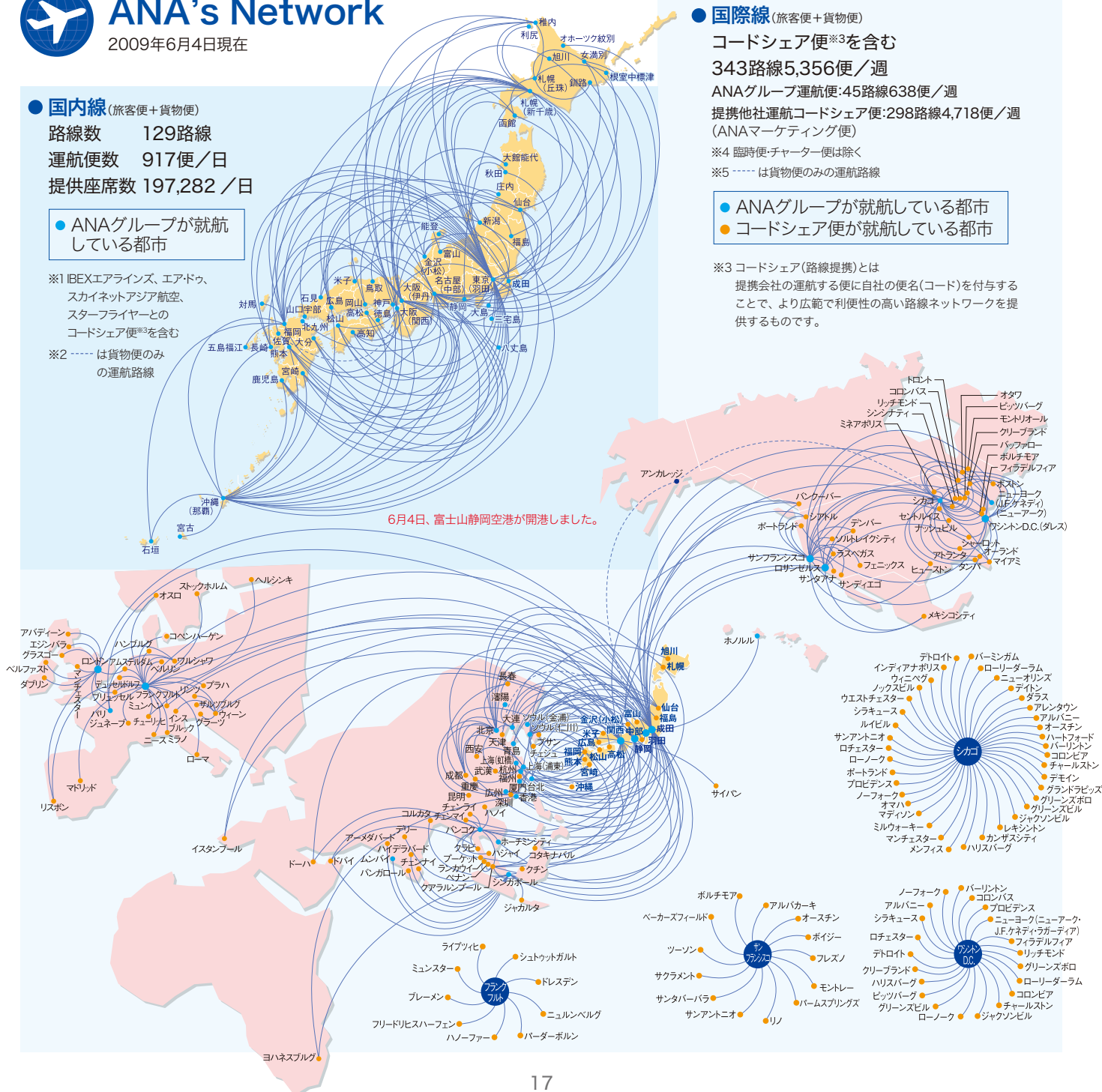
※5 ----- は貨物便のみの運航路線

● ANAグループが就航している都市 ● コードシェア便が就航している都市

※3 コードシェア(路線提携)とは

提携会社の運航する便に自社の便名(コード)を付与することで、より広範で利便性の高い路線ネットワークを提供するものです。

6月4日、富士山静岡空港が開港しました。





ANAの株主優待サービス

2009年6月1日現在

● 株主優待のご案内

発行基準日※	発送日	①ご搭乗優待	②グループ優待
3月31日	5月下旬 発送	株主優待券 有効期間6/1～翌年5/31	ANAグループ優待券上期分 有効期間6/1～11/30
9月30日	11月下旬 発送	株主特別優待券 有効期間12/1～翌年5/31	ANAグループ優待券下期分 有効期間12/1～翌年5/31

※ 株主優待発行基準日

- 新規に株式をご購入される方は、発行基準日の5営業日前までに証券会社でご購入手続きをお済ませください。
次回(2009年11月発行分)は、**2009年9月24日(木)**が権利付最終日となります。
- 複数の証券会社をご利用の場合、届出住所と株主名が同一であれば、お一人の株主として所有株式を合算(名寄せ)した上でお取り扱いいたします。なお、届出住所または株主名が異なる場合は、別々の株主として登録されます。

①国内線ご搭乗優待

1,000株以上ご所有の株主の皆様に、ANAの国内営業全路線でご利用いただける「**株主優待券**」と「**株主特別優待券**」を発行いたします。

優待券1枚で、ANA国内営業全路線片道1区間を、ご搭乗時片道(普通)運賃(小児の場合は小児運賃)の50%割引でご利用いただけます。

「プレミアムクラス」を株主優待券・株主特別優待券でご利用の際は、一般席の片道(普通)運賃の50%割引に所定の金額を追加してのご利用となります。

※ ご予約、空席、運賃等に関しては、国内線予約・案内センターまたは、ANAホームページ・携帯サイト(www.ana.co.jp)でご照会ください。

株主優待券・株主特別優待券 発行枚数表(1枚未満の端数は切り捨て)

ご所有株式数	【発行基準日 3月31日】 株主優待券 (5月下旬発送) 6/1～翌年5/31まで有効	【発行基準日 9月30日】 株主特別優待券 (11月下旬発送) 12/1～翌年5/31まで有効
1,000株～1,999株	1枚	1枚
2,000株～2,999株	2枚	2枚
3,000株～3,999株	3枚	3枚
4,000株～9,999株	4枚+4,000株超過分 2,000株ごとに1枚	4枚+4,000株超過分 2,000株ごとに1枚
10,000株～999,999株	7枚+10,000株超過分 4,000株ごとに1枚	7枚+10,000株超過分 4,000株ごとに1枚
1,000,000株～	254枚+1,000,000株超過分 8,000株ごとに1枚	254枚+1,000,000株超過分 8,000株ごとに1枚

②ANAグループ優待券

3月31日、9月30日に1,000株以上ご所有の株主様へ、お一人様1冊発行いたします。優待割引券は、冊子の後半にとじ込んでいます。

● IHG ANA共同ブランドホテル・ANAホテルでのご優待

- ・宿泊(ベストフレキシブル料金20%割引券)6枚
- ・レストラン・バー飲食(10%割引券)5枚

ベストフレキシブル料金とは

ご予約日やご滞在の日程によって料金が変動するお得な変動型のご宿泊料金です。

ご優待内容について

今までの正規客室料金からの割引に代わり、株主様には、上記のお得なベストフレキシブル料金から、さらに20%割引の特別料金をご提供させていただきます。
料金について詳しくは予約センターまたは各ホテルへお問い合わせください。

東京予約センター ☎ 0120-029-501 (平日・土・祝9:00～18:00/日休み)

お知らせ

ホテル運営においてインターコンチネンタル ホテルズ グループ(IHG)との提携により、今後ホテルの名称が一部変更になることもございますが、株主様へのご優待につきましては有効期間中は引き続きご利用になれます。

● 国内・海外パッケージツアー商品のご優待

- ・ANAハローツアー(海外)商品(7%割引券) 2枚
- ・ANAスカイホリデー(国内)商品(7%割引券) 2枚

● 空港内売店・免税店(10%割引券) 5枚

● 通信販売カタログ商品(7%割引券) 5枚

● 「武蔵の杜カントリークラブ」ゴルフプレー料金のご優待 割引券 4枚

● 「ANAダイヤモンドゴルフクラブ」ゴルフプレー料金のご優待 割引券 3枚

※ なお、ここに記載した「ANAグループ優待券」の内容は2009年上期発行のものであり、今後変更になることもございます。

● ANA株主優待 Q&A

Q 「株主優待券」と「株主特別優待券」の違いは何ですか？

A 発行枚数、使用方法は同じですが、有効期間の設定の違いで、名称を区別させていただいております。

Q 優待券は株主の家族や知人でも使うことはできますか？

A 優待券は無記名式ですので、株主以外の方でもご利用になれます。

Q 搭乗優待券利用者に座席数等の制限はあるのですか？

A 座席数の制限や予約受付期間等の制限はありません。

Q 搭乗優待券はゴールデンウィーク、夏休み、年末年始でも使えますか？

A ご搭乗になれない期間はありません。空席があれば、有効期間内はいつでもご利用になれます。

Q 搭乗優待券は国際線に使えますか？

A 国際線ではご利用になれません。

Q 旅行商品の優待券は何人まで利用できますか？

A ANAハローツアー、ANAスカイホリデー共に、優待券それぞれ1枚で5名様までご利用になれます。

● 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年4月1日から3カ月以内に開催
基準日	定時株主総会権利行使確定日 毎年3月31日 期末配当金受領確定日 毎年3月31日 ※中間配当金制度は採用しておりません。 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日 株主優待券割当確定日 毎年3月31日および9月30日
単元株式数	1,000株
公告の方法	当社のホームページに掲載します。 ANA投資家情報 検索  ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載します。
証券コード	9202

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会の際には口座のある証券会社あてにお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
事務取扱場所	住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先(通話料無料)	 0120-176-417 (平日9:00～17:00/土・日・祝休み)
ホームページ	住友信託銀行証券代行部 検索 

特別口座について

「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」附則第8条の定めにより、株券電子化までに「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様の株式は、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社の口座(特別口座といいます)に記録されました。

※特別口座を開設した株主様には2009年2月9日付「特別口座の開設のご案内」のはがきを郵送しております。

特別口座に記録された株式に関する下記お手続きは、上記の住友信託銀行証券代行部電話照会先にお問い合わせ願います。

- (1) 特別口座から証券会社等に開設された一般口座への振替申請手続き(特別口座のままでは売却できないため一般口座に振替申請が必要です。証券会社に一般口座をお持ちでない場合、新たに開設していただくことになります。)
- (2) 単元未満株式の買取請求、買増請求
- (3) 住所変更、配当金受領方法の指定手続き

● 株主インフォメーション

次回のANA VISION(第1四半期報告書)は、2009年3月末の全株主様に9月初旬に発送予定です。

全日本空輸株式会社 ホームページ <http://www.ana.co.jp>

〒105-7133 東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター

総務部 株式担当 電話03-6735-1001(受付時間 平日9:00～12:00/13:00～17:00/土・日・祝休)

ANA

検索 



本冊子は環境に配慮した用紙、ならびにインクを使用しています。